

瀧田孝吉君。

〔8番瀧田孝吉君登壇〕

○8番（瀧田孝吉君） 去る4月の県議会議員選挙において、射水市選挙区より選出いただきました自由民主党富山県議会議員会、瀧田孝吉です。

まずもって、歴史と伝統ある富山県議会の場で県政発展に尽くしてこられた先輩方に敬意を表したいと思います。その中で、私自身、皆様方の思いをつなぎ、地域を守り、未来をつくるという信念のもと、誠実に活動してまいりますので、御指導、御鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

また、初めての定例会本会議におきまして質問の機会を与えていただいた先輩並びに同僚議員の御配慮に対しまして、深く感謝申し上げます。

それでは、通告に基づき、県政一般について分割方式にて質問させていただきます。

最初の質問は、新しい時代の県政ビジョンと市町村との連携による県勢発展についてです。

自治体運営においては、住民全体で理想の地域像や将来目標などを共有し、その実現に取り組んでいくという基本的な姿勢があります。我が富山県においても、これまで順次、総合計画を掲げて県勢発展を目指して各種の取組を続けてきました。

現在の総合計画「元気とやま創造計画・とやま新時代へ新たな挑戦」は、平成30年に策定されており、策定からおおむね10年後の本県の目指すべき姿を示す羅針盤として重要な意味を持っています。

しかし、策定当時は想像することができなかった新型コロナの世

界的な流行や、それに伴う様々な社会情勢の変化などにより、変更や修正を余儀なくされた施策もあることから、計画の見直しや新たな計画の策定も考えられます。

策定から5年が経過しており、計画の見直しについてどのように考えておられるのか、川津知事政策局長に所見をお伺いいたします。

ところで、富山県政にあって、より一層新田知事カラーを反映させる目的でも重要な位置づけとなっている富山県成長戦略については、PDCAを回しながら、6つの柱にそれぞれKPIを設定し、円滑に施策を展開しておられます。

そんな中で、今後も激しいスピードで変化することが予想される社会情勢を鑑み、柔軟に見直しを行うことが必要だと考えますが、これまでの戦略に基づく施策の実施状況を踏まえ、どのように取り組んでいかれるのか知事政策局長にお伺いいたします。

次に、総合計画と成長戦略は計画期間が重なっていますが、その中で、それぞれの関係性と整合性についてはどのように考え、また政策を実施、展開していく上でどのように連動させていくのか、知事政策局長にお伺いいたします。

さて、県内各市町村もそれぞれに最上位計画に位置づけられているものがあり、豊かで特色あるまちづくりの指針とされています。

これまでも、計画策定時には、県と市町村の間で関連性などについて意見交換をしたことはあるとのことですが、これからの新しい時代においてはビジョンの共有を図ることで、県や市町村の施策が一体感を持ち円滑に進むことや、県や市町村の取組に対する県民の理解の深まりなどが期待できます。

今後、市町村が最上位計画を策定する際に、県の総合計画のビジ

ョンや各施策の考え方などの共有に向けた働きかけを行うべきではないかと考えますが、新田知事の所見をお伺いいたします。

この項目、最後の質問です。

例えば都市計画マスタープランでは、県と関係自治体とが連携して進めていかなければなりません。また、カーボンニュートラルの取組については、「ワンチームとやま」連携推進本部の連携推進項目に位置づけ、県の戦略策定に向けた検討状況などの情報共有を行い、市町村と連携した施策などに取り組めるよう対応されました。

このように、県と市町村が連携を図り一体となって取り組む必要がある重要な政策については、計画策定などの早い段階から県と市町村による連携を図っていくことが必要だと考えますが、竹内地方創生局長に所見をお伺いいたします。

○議長（山本 徹君）新田知事。

〔知事新田八朗君登壇〕

○知事（新田八朗君）瀧田孝吉議員の1問目にお答えをします。

県と市町村とのビジョン共有についての御質問にお答えします。

議員の御指摘のとおりだと思いますが、県が策定する計画を効果的で、そしてより実行性を高めるためには、県民の皆さんはもとより、各市町村の皆さんともビジョンを共有していくことが重要だと考えます。

昨年2月に公表しました富山県成長戦略の策定プロセスにおきまして、「中間とりまとめ」というものをまずつくり、それを発表しました。そして、そのビジョン「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」というものも発表し、それを抱えて私自身が県内の全15市町村を訪問して、各市町村長さんをはじめ、公募で

お集まりいただいた各市町村の住民の皆さんと、戦略のビジョンを共有し、共に富山の未来を語り合いました。

そして、その際、まさに形式ばったものではなく、車座になってざっくばらんに話をしました。また、グループ討議、ワークショップの形式など、いろいろなやり方で住民の皆さんの意見を引き出す努力もしました。その際にいただいた御提案なども、成長戦略に最大限反映をしたところでございます。

市町村の総合計画などの策定に当たりましては、地域の特性や資源を生かし、地域課題も踏まえて、市町村ごとに特色ある計画が策定されることが基本であると考えます。

一方で、少子化対策、医療・介護、観光や移住施策など、県と市町村が連携して取り組むことにより相乗効果が得られる事業も多いと考え、県と市町村がビジョンを共有して取り組むことが大変重要であることから、あくまで市町村の要請に基づいてですが、総合計画を検討する各市町村の委員会などに関係職員を派遣していることもあります。

今後、市町村が総合計画などのビジョンを策定される際には、引き続き市町村の御要請に応じて職員を派遣させていただきますし、また必要な情報を交換するなど、県と市町村が対話を密にして連携協力しながらワンチームで取り組んでいきたいと考えております。

新しく選出された議員の方もおられるので、この「ワンチーム」という言葉を私は多用しておりますが、ちょっと能書きを垂れさせていたいただきたいと思っております。

4年前の2019年にラグビーワールドカップが日本で開かれ、ジャパンチームが大活躍をしました。そこで国民的な流行語になった

のが「ワンチーム」という言葉であります。

これは、ハードなトレーニングを重ねたからいいチームワークになったねということだけではなくて、ラグビーというのは15人でやりますが、それぞれポジションとって役割が決まっております。15人のプレーヤーがそれぞれの持ち場をしっかりと守りながら、一方で、チーム全体としてはトライを目指す、そして勝利を目指すということになっているわけでありまして、まさに本県もちょうど15市町村ありますけども、それぞれの市町村の首長さんがそれぞれの持ち場でしっかりと発展に努められて、全体として富山県として発展の方向に行ければいいなど、そんな思いを込めて「ワンチーム」という言葉を使わせていただいているところでございます。

1 問目、私からは以上です。

○議長（山本 徹君）川津知事政策局長。

〔知事政策局長川津鉄三君登壇〕

○知事政策局長（川津鉄三君）私からは、3問についてお答えいたします。

まず、県の総合計画についての御質問にお答えいたします。

県の現行の総合計画につきましては、県政運営の中長期的指針、事業立案の基本方針として平成30年3月に策定したもので、計画期間は令和8年度までとなっております。議員御指摘のとおり、策定から5年が経過している状況にあります。

一方で、社会情勢が大きく変動する中で、スピード感を持って重点的に取り組むべき新たな課題等に対応するため、総合計画を補完するものとして、約1年間の検討を経て昨年の2月に成長戦略を作成いたしました。

現在、成長戦略の取組を着実に進めるため、議員からも御指摘ありました6つの戦略の柱ごとにプロジェクトチームを設置いたしまして、成長戦略の実現に向けた施策を検討し、令和3年度から毎年度末にアクションプランとして取りまとめて、着実に取組を進めることとしております。あわせて、社会情勢の変化を踏まえまして、各分野において喫緊に取り組むべき重点的検討課題を抽出し、検討を進めております。

このため、まずはこの成長戦略の取組を着実に進め、その上で成長戦略の取組の成果や取組を進めていく中で明らかとなった課題への対応の検証、さらには、議員御指摘の新型コロナの流行やそれに伴う社会情勢の変化などによる影響なども検証してまいります。

次に、成長戦略についての御質問にお答えいたします。

成長戦略を機動的かつ効果的に推進するために、6つの戦略の柱ごとにプロジェクトチームを設置しているということですが、各プロジェクトチームにおきましては、社会情勢の変化を踏まえ各戦略で取り組むべき重点的検討課題を抽出し、施策を検討するとともに、成長戦略の実効性を高めるため、PDCAサイクルにより施策の実施状況と効果を検証しております。

戦略の実施状況といたしましては、ウェルビーイング戦略では、本県独自のウェルビーイング指標を策定し、多様な県民の主観的な意識を可視化するとともに、これを幅広い政策の立案過程への落とし込みを行っているところでございます。

また、急速な少子化の進展に対応するため、少子化対策・子育て支援専門部会を設置いたしまして、本県として速やかに取り組まなければならない少子化対策を御議論いただき、緊急対策につなげて

おります。

さらに、ブランディング戦略では、本県の特徴を発信でき、様々な食をはじめとした幅広い産業への波及効果が期待できる「寿司」をフックとした戦略を開始しているところであります。

今後とも、成長戦略に基づきまして各プロジェクトチームで御議論いただき、スピード感を持って戦略の推進に取り組んでまいりたいと考えております。また、議員御提案の成長戦略の見直しについても、必要があれば柔軟に対応してまいりたいと考えております。

私からは最後ですが、総合計画と成長戦略の関係性についての御質問にお答えいたします。

総合計画は、県政運営の中長期的指針として、予算編成ですとか事業執行の基本となるものであり、成長戦略は、社会情勢が大きく変動する中、スピード感を持って取り組むため、総合計画を補完するものとして策定したものであります。

また、この2つの計画の整合性につきましては、成長戦略の策定に伴いまして、昨年度、成長戦略と総合計画のそれぞれの施策にそごがないか、また総合計画への影響についても調査を行ったところであります。

調査の結果、成長戦略と総合計画の施策にそごはなく、総合計画の指標についても、成長戦略の施策によるウェルビーイングの向上を通じて間接的に総合計画の推進が図られるため、この施策により見直すべき影響というものはないというものでございます。

こうしたことから、県といたしましては、引き続き県民目線で多様な課題やニーズを捉え、県民一人一人のウェルビーイングの向上を重視しながら、中長期を見据えた総合計画と喫緊の新たな重点課

題への対応を進める成長戦略を連動させ、より県民、事業者に届く実効性のある施策につなげてまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（山本 徹君）竹内地方創生局長。

〔地方創生局長竹内延和君登壇〕

○地方創生局長（竹内延和君）私からは、重要政策に関わる県と市町村の連携の御質問についてお答えをさせていただきます。

県や市町村が実施する様々な施策につきまして、その効果を最大限に発揮するためには、日頃から十分な意思疎通に努めること、そして内容によっては、計画段階から県と市町村が現状や課題についての認識を共有し、政策のあるべき方向性を十分協議して連携していくことが重要であるというふうに考えております。

そのため、例えば、御紹介いただきましたけれども、カーボンニュートラルに関しては、計画策定前から「ワンチームとやま」連携推進本部の連携推進項目といたしまして、2年間にわたって市町村と情報共有や意見交換を積み重ね、連携して県、市町村それぞれの戦略等の策定に取り組んだところでございます。

また、昨年度立ち上げました富山県地域交通戦略会議においても、全市町村が構成員となっております交通ワンチーム部会を会議の下に設置し、県、市町村連携のもと、持続可能な公共交通の確保に向けた計画策定について議論を進めているところでございます。

さらに、こうした計画策定に係る連携に加え、県の重要課題を検討いただく県の審議会等の多くに市町村の代表に参画いただき、市町村の考えを反映するように努めているところでございます。

県と市町村が協調しながら取り組む事業は多岐にわたりますが、

そうした施策の実施に当たって、必要に応じて「ワンチームとやま」連携推進本部会議の中で議論いただくなど活用し、計画の策定段階などなるべく早い段階から市町村と十分に意見を交換し、意思疎通が図られるように努めてまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹君） 瀧田孝吉君。

〔8番瀧田孝吉君登壇〕

○8番（瀧田孝吉君）次に、少子化対策、子育て支援の推進について4問質問いたします。

現在、加速度的に進んでいる人口減少・少子高齢化問題は、我が国が抱えている最重要課題の一つです。

少子化の主な要因となっている婚姻数ですが、戦後、最大で約110万組だったものが、最新のデータでは令和3年度の50万1,138組にまで減少しています。

コロナ禍による結婚の先延ばしや、外出自粛によって出会いの場が激減し恋愛が難しいという特殊な事情があったとはいえ、婚姻数の減少は出生数に影響することから、男女の出会い創出に係る婚活支援は非常に重要ですし、今後は以前のように活発に開催されることを期待している方もいらっしゃると思います。

これまで、民間団体や市町村においても婚活イベントが行われており、一定の成果も見られますが、単体での実施では限界もあります。アフターコロナの新しい時代においては、個々で行われている事業を連携し発展させることで相乗効果を狙うなど、県として一歩踏み込んだ大胆な取組が必要です。

例えば、首都圏などで開催する移住・定住イベントや、就職、起

業セミナーなどと連携した複合型のマッチングイベントを開催してはどうかと考えますが、新田知事の所見をお伺いいたします。

さて、子育て世帯には、子育てに関して、年齢やそれに伴った各場面において様々な悩みや課題がありますが、特に経済的な問題が大きなポイントになります。

そこで、県内各市町村では、医療費助成をはじめ幅広い視点で経済的負担を軽減するための施策を講じて、子育てに対する支援を行っています。そんな中、国では、異次元の少子化対策ということを打ち出しており、昨年度から出産・子育て応援交付金として妊娠、出産期に10万円を給付し、今後も児童手当の拡充や出産費用の保険適用など、さらなる直接的な支援を展開していくこととしています。

また、県では、独自の支援策である子育て応援券制度を、今年度生まれの子供から一律3万円のポイントに拡充することとしており、令和3年以前に生まれた子供と比較して非常に手厚くなりました。

子育て支援は、保護者のニーズを的確に捉えながら、時代背景などを考慮して子育て世代に喜ばれる施策を展開しているものではありますが、生まれた時期にかかわらず、全ての子供に対して不公平感のない支援を行っていくことが必要だと考えます。松井こども家庭支援監に所見をお伺いいたします。

次に、通学路及び危険箇所の安全確保について伺います。

新年度になって2か月余りが経過し、新入園児や新入学生は毎日元気に登園、登校しています。保護者同伴や集団登校、あるいは地域のボランティアの方々によって通学路の安全は確保されていますが、過去には通園・通学時に児童生徒が巻き込まれる死傷事故が発生しています。そこで、毎年、県内各市町村や学校、警察など関係

機関が連携して、通学路交通安全プログラムに基づいて、危険箇所の確認と歩道や防護柵などの設置による危険解消への対策が講じられています。

令和3年6月の千葉県八街市の事故を受け、見通しのよい道路や幹線道路の抜け道になっている道路など車の速度が上がりやすい箇所、あるいは大型車の進入が多い箇所など、新たな観点を踏まえた通学路交通安全プログラムが策定されていますが、安全対策の進捗状況について伺います。

また、通学路以外についても、未就学児などに対する道路の安全対策は重要であることから、県内の各危険箇所に対する道路の安全対策について、市井土木部長に所見をお伺いいたします。

2問目、この項目の最後は、子育てをしていく上でのウェルビーイング向上とも言える観点からの質問です。

無事に出産を終え実際に子育てがスタートすると、妊娠中に思い描いていた子育てとのギャップに様々な場面で戸惑いを感じるというのは、新米パパ、ママにとってのあるあるだと思います。そうしたときに、夫婦間で家事や育児に役割分担を設けることや、近くに頼れる親族などがいる場合には、子育てによるストレスは少ないですが、ワンオペや慣れない育児から来る疲労や不安感がどんどん募り、それが原因で育児ノイローゼに陥ってしまうという事態が起こっていることは重大な問題です。

そのような深刻な事態を防ぐために、育児サポートや産後家事サポートといったサービスを市町村や民間事業者が実施しておられますが、十分とは言えない状況です。

加えて、パパの育児休業がまだまだ浸透していない現状にあって

は、育児に追われるママのリフレッシュや気分転換への環境整備が非常に重要であり、そのことは産後鬱対策や夫婦の子供への愛着形成といった観点からも有意義で、まさに次代を担う世代のウェルビーイング向上に直結します。

そこで、子育て中の女性が趣味に使う時間を確保し、美容院や友人との食事など適度なリフレッシュができるよう、家事や育児への負担軽減をより一層進めるべきではないかと考えますが、松井こども家庭支援監に所見をお伺いいたします。

○議長（山本 徹君）新田知事。

〔知事新田八朗君登壇〕

○知事（新田八朗君） 2 問目、私からは少子化対策についての御質問にお答えします。

人口減少の原因の一つは少子化、その対策は、取りも直さず出生数を増やすことだと思います。そのためには婚姻数を増やしていく必要がある。なので、結婚支援、出会いの場の創出が重要となります。

県ではこれまで、とやまマリッジサポートセンター——愛称 a d o o r としておりますが、ここにおきまして、AI を活用したシステムによる個別のマッチング、また婚活に役立つセミナー、イベントを開催してまいりました。また、まだ結婚はちょっと早いかなと思っておられる若者同士が気軽に交流できるコミュニティーとして T O Y A M A T C H を開設しまして、出会いにつながるイベント情報を集約、発信するとともに、市町村や企業、飲食店などとも連携し、出会いや交流の場を提供しています。

こうした取組は、主に県内在住者を対象としてきたところであり

ます。瀧田議員御指摘のとおり、複合型のマッチングという形で、県外の在住者にも、様々な機会を捉えて婚活イベントに参加を促していくことで、多様な出会いの機会をつくり出すことが可能となると思われまます。

今後は、御指摘いただいたわけですから、それに従いまして、首都圏をはじめとした県外で開催する各種のイベント、また、県出身者から成るデジタルコミュニティーがあります——a c o i c oとかT-R O O Mというコミュニティーですが、これらの参加者に対して、a d o o rやT O Y A M A T C Hでのイベントの情報を積極的に提供してまいります。

また、富山くらし・しごと支援センターや市町村の移住相談窓口にも情報提供を行い、移住相談者からの希望があった際には、a d o o rやT O Y A M A T C Hを紹介し、登録者の増加につなげていきたいと考えます。

このように、県内のみならず県外在住者もターゲットにして、民間の団体あるいは市町村、関係機関と連携をして、多様な出会いの場をつくり出してまいります。御指摘ありがとうございました。

2問目、私からは以上です。

○議長（山本 徹君）松井こども家庭支援監。

〔こども家庭支援監松井邦弘君登壇〕

○こども家庭支援監（松井邦弘君）私から2問についてお答えいたします。

まず、子育て支援についての御質問にお答えいたします。

御指摘のありました新たな子育て支援ポイント制度については、国の出産・子育て応援交付金事業と県の子育て応援券事業を統合し、

妊娠期に5万円、出産期に5万円、育児期に3万円相当の電子ポイントを付与するものであります。令和6年度からの導入に向けて、現在、新システムの構築のため市町村と協議しているところでございます。なお、この新制度を利用できる方は、今年度以降に生まれた子供からとなります。

この制度は、議員御発言のとおり、国の少子化対策と連動し、令和3年度以前に生まれた子供と比較して手厚い支援となりますが、県ではこのほかにも、生まれた時期にかかわらず、年齢や環境に応じた様々な子育て支援策に取り組んでいるところでございます。

例えば、保険適用外の特定不妊治療費や乳幼児医療費の助成、また、経済的負担の大きい多子世帯やひとり親世帯に対して、第3子以降の保育料の原則無償化や、多子世帯向け融資、ひとり親世帯向けの資金貸付、それから児童扶養手当の支給、ひとり親家庭の医療費の助成などを実施しております。

今年度は、「ワンチームとやま」連携推進本部会議において、出産、子育て支援について協議しており、市町村と連携しながら子育て支援の充実強化に取り組んでまいります。

次に、家事や育児への負担軽減についての御質問にお答えをいたします。

県では、市町村と連携しながら、家事や育児の負担軽減を図るため、家事サポートを行う産後ヘルパーの派遣事業や保育施設などでの一時預かり、また児童の預かり援助などを行うファミリーサポートセンター事業への支援、さらに、子育ての負担軽減や子育てサービスを利用しやすい雰囲気醸成するためSNSを通じた動画配信などを行っているところでございます。

さらに、今年度新たに、子育て家庭がお出かけしやすい環境を整備するため、民間施設が取り組まれる、離乳食、おむつ替えセットの提供や託児サービスの実施、また、おむつ替え、授乳ができる設備やキッズスペースの整備などへの支援を行うこととしております。

この取組を通し、飲食店や商業施設において、子供を預けて食事や買物ができる環境づくりを進めることとしております。

子育て支援においては、親や保護者の心身の休養やリフレッシュする時間の重要性に対する意識も必要であると考えており、こうした視点を取り入れた各種子育て支援施策を推進してまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹君）市井土木部長。

〔土木部長市井昌彦君登壇〕

○土木部長（市井昌彦君）私から、通学路等における道路の安全対策についての御質問にお答えします。

小学校の通学路につきましては、市町村が定める通学路交通安全プログラムに基づき、定期的に学校、道路管理者、警察等の関係者が合同で点検を行っています。

千葉県八街市の事故を受け、令和3年からは、議員御紹介のとおり、新たな観点を加えた点検を行っており、令和4年度の点検の結果、県管理道路におけるハード対策が必要な箇所は、県下全域で257か所となったところでございます。

これまで歩道整備、路肩部分の拡幅やカラー舗装化、防護柵の設置などの対策を実施してきており、令和4年度末時点で117か所における対策が完了したところです。

今年度は、当初予算で約17億円の予算を確保し、残る140か所の

うち、射水市大島小学校の通学路である県道八町大門線の小島踏切の横断部の拡幅など、県内108か所において対策を進めることとしております。

一方、未就学児に対する道路の安全対策につきましては、滋賀県大津市で発生した園児らの事故を受け、園児が日常的に移動する経路において、令和元年に関係者が合同で緊急安全点検を行ったもので、県管理道路における対策必要箇所は187か所となっておりますところでございます。

防護柵や車止めの設置などの対策を進めてきた結果、令和4年度末で179か所の対策が完了したところでございます。今年度は、残る8か所の対策を進めることとしております。

議員御指摘のとおり、小学校の通学路や未就学児の移動経路における道路の安全対策は重要であり、今後とも関係機関と連携して積極的に取り組んでまいります。

以上です。

○議長（山本 徹君） 瀧田孝吉君。

〔8番瀧田孝吉君登壇〕

○8番（瀧田孝吉君） 分割質問項目3問目、最後は、富山新時代における観光施策の推進について4問質問いたします。

現在、日本を訪れる海外からの旅行客は急速に戻っています。コロナ禍の影響で、一時は、ほぼゼロにまで追い詰められていた訪日外国人、いわゆるインバウンドが勢いよく巻き返している状況となっております。

日本政府観光局が4月に発表した3月の訪日客数は181万7,000人となり、前年同月比で27.5倍、コロナ前の2019年3月に比べる

と66%の水準にまで戻っているとのこと。このまま順調に行けば、2023年の訪日客数は2,000万人を超えることは確実とされています。

また、政府は、3月31日に、観光立国の実現を目指す第4次の観光立国推進基本計画を閣議決定し、その中で、観光を成長戦略の柱、地域活性化の切り札と位置づけた上で、コロナ禍で打撃を受けた観光の復活を目指す方針で、持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大といったことに戦略的に取り組むとしています。

当然ながら、本県においても、インバウンド需要を取り込むことで新しい時代の観光振興の一つの柱にしていくことが重要です。そこで、今後のインバウンド戦略について富山県の特徴を生かしつつどのように展開していくのか、竹内地方創生局長の所見をお伺いいたします。

今後の観光振興においては、クルーズ客船のさらなる誘致が重要です。県内クルーズ客船の受入れについては、これまで伏木富山港の3港全てにおいて実績がありますが、受け入れる客船の規模にそれぞれ制限があります。

そんな中で、富山新港においては、近年、小型及び中型のラグジュアリータイプに特化した受入れ体制を整えており、4月にはフランスの高級クルーズ船「ル・ソレアル」が初寄港しました。「飛鳥Ⅱ」や海外の大型客船は、伏木富山港万葉埠頭への寄港が定着化しつつあり、各種観光パッケージとの連携による県内のクルーズ客船による観光振興には、さらなる可能性が広がっています。

そこで、クルーズ客船誘致においては、受入港の特色をさらに強

化して相乗効果を生み出すとともに、魅力的で多彩な観光ルートを設定して強力にポートセールスを展開していくことが必要だと考えますが、地方創生局長に所見をお伺いいたします。

さて、富山県観光といえば、季節によって様々な魅力がある立山黒部アルペンルートに代表されるように呉東地域に注目が集まっていますが、呉西地域には、世界遺産の五箇山合掌造り集落や、高岡には瑞龍寺、勝興寺といった国宝があるほか、全国レベルのブランドである氷見ブリをはじめ、天然の生けすと言われる富山湾で取れるシロエビやホタルイカなどの海の幸に加えて、歴史と文化が薫り、多彩な祭りや各種のイベントのほか、地域遺産や伝統芸能にも親しめるといった豊富な観光資源があります。

地域内では世界に誇れるすばらしい景観を随所で見ることができますし、宿泊施設もさらに整備が進み、eスポーツなど新しい分野も含めた観光地としてのポテンシャルが大きく開こうとしています。

さて、ここで皆さん、呉西地域の魅力を思い浮かべてみてください。まだまだ知られていない、今風に言えば映えスポットがたくさん思い浮かんだことでしょうか。食、祭り、景観など、呉西地域の魅力は、野に山に海に枚挙にいとまがありません。

今こそ呉西地域の様々な魅力を精査し集約する、そして、その魅力を磨き上げて、四季折々に五感で楽しめる滞在型、体験型観光を味わえるエリアだということを積極的にアピールしていく必要があると考えます。

呉西地域を富山県観光の推しコンテンツに加えた富山新時代観光の確立について、新田知事の所見をお伺いいたします。

最後の質問です。

海外からの人の流れも含め、アフターコロナによる観光需要の回復や北陸新幹線の敦賀開業など、今後も観光客の増加が見込まれる中で、観光客の幅広いニーズに柔軟に応えることができる移動体制の確保が必要です。

本県には、新幹線や空港、高速道路など多彩で便利な交通インフラが整備されていますが、二次交通の充実により観光スポットへのアクセス向上をさらに進めることで、あらゆる方面から選ばれる観光地を目指すことができると考えますが、田中交通政策局長に所見をお伺いいたします。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（山本 徹君）新田知事。

〔知事新田八朗君登壇〕

○知事（新田八朗君）呉西地域の滞在・体験型観光についての御質問にお答えをします。

御指摘のとおり、呉西地域は観光資源の宝庫であり、これらの観光資源を磨き上げ、そして結び、さらにはPRすることで、県内の滞在周遊の増加につなげることが大切だと考えます。

本県では、これまでも県内市町村やとやま観光推進機構と連携をし、滞在周遊につながる体験型の観光商品の造成など観光資源の磨き上げに取り組んできています。例えば、富山県の体験型観光販売サイト「VISIT富山県」では、昼競り見学とカニ小屋での食事がセットのプランなどなど、約40の呉西地域における体験型商品を販売しています。ネットで完結します。また、滞在周遊の課題となっている二次交通について、世界遺産バスやぶりにかにバスなどの運行も支援をしてきています。

現在、来年春の北陸新幹線敦賀開業、そして秋の北陸デスティネーションキャンペーン、これに向け市町村と連携をし、さらなる観光資源の磨き上げにも取り組んでいまして、今後、本年秋の、デスティネーションキャンペーンの前触れとなります全国宣伝販売促進会議、あるいは県西部地区観光協議会と共同で出展するツーリズムEXPOジャパン、これらの場で体験型商品を積極的に売り込み、呉西地域における滞在周遊を強力に支援していきたいと考えます。

さらに、黒部宇奈月キャニオンルートが全国から注目をいただいておりますが、来年6月のこの開業効果を、立山黒部アルペンルートにとどまらず県内全域に波及できる魅力ある商品づくりにつなげようと、今知恵を絞っているところです。

引き続き、本県が選ばれ続ける観光地となり、呉西地域や県内全域で広く滞在周遊できるように、市町村と連携をして取り組んでまいります。

瀧田議員へのお答えは、私からは以上です。

○議長（山本 徹君）竹内地方創生局長。

〔地方創生局長竹内延和君登壇〕

○地方創生局長（竹内延和君）私から2つの御質問にお答えをいたします。

まず、インバウンド戦略についての御質問にお答えをいたします。

新型コロナの水際措置が終了しましてインバウンドの回復が進む中、今年3月に改定されました国の観光立国推進基本計画では、観光地の再生、高付加価値化等により、訪日外国人旅行消費額はコロナの前を超える水準を早期に目指すとともに、地方での宿泊数を伸ばすことを目標とし、地方誘客に重点的に取り組むとされておると

ころでございます。

県でも、アフターコロナを見据え、昨年3月に観光振興戦略プランを策定しておりますが、この中で、五箇山、立山黒部など特別感のある観光地や、富山の暮らし自体が持つ魅力を最大限に生かす、これを将来像と定め、本県の特徴を踏まえつつ、ターゲットに応じた戦略的なプロモーションに取り組み、海外誘客を推進することとしております。

今後の展開としては、コロナ前に国別訪問者数が最多の台湾や、増加傾向にあった東南アジアからのリピーター客誘客に向けた海外プロモーションや旅行博への出展、そして、滞在日数や消費額の多い欧米豪市場の開拓、また、増加する外国人個人旅行客に対するインバウンド向け観光公式サイト等での積極的な情報発信、とやま観光塾での人材育成、宿泊施設の上質化、外国語表記への支援などの受入環境整備に取り組む、こういったことに加えまして、高付加価値なインバウンド観光地づくりのモデル地域の北陸エリアの選定や、観光再始動事業など、国の支援も追い風に、魅力ある観光資源を体験できる上質な観光サービスを提供するなど、高付加価値化を推進していくこととしております。

県内で多くの外国人観光客が見られ、にぎわいを取り戻しつつある中、さらなる誘客を図り地域経済の活性化を図ってまいります。

次に、伏木富山港のポートセールスに関する御質問にお答えをいたします。

議員御指摘のとおり、クルーズ船の誘致を促進するためには、伏木富山港を構成する富山港、富山新港、伏木港それぞれの特色を踏まえた上で、効果的な誘致活動を実施していくことが大切と考えて

おります。

県では、これまでも港湾所在市等と連携いたしまして、船会社等の招請やクルーズ商品の販売に対する支援を行うとともに、中・小型船が接岸可能な富山新港の海洋岸壁については、海王丸パークや新湊大橋、新湊きつときと市場、日本のベニスと称される新湊内川地区に近いこと、22万トン級の大型船が接岸可能な伏木港の万葉岸壁につきましては、国宝勝興寺や高岡の山町筋、ひみ番屋街などに便利なことなど、各港の特色を踏まえたポートセールスを行ってきたところでございます。

現在、伏木富山港を構成する3つの港のうち、富山港については岸壁の工事中であり使用できませんが、今ほど申し上げた誘致活動の結果、富山新港につきましては、議員にも言及いただきましたが、今年4月に、主に富裕層が乗船するラグジュアリー船である「ル・ソレアル」が初寄港し、寄港時のおもてなしについて乗客から高く評価をいただいたところでございます。

また、伏木港についても、今週土曜日に乗客定員が4,000人を超える大型船「MSCベリッシマ」の初寄港が予定されているなど、一定の成果につながっているのではないかとこのように認識しております。

今後とも、港湾所在市等とも連携しながら、これまでの寄港実績もPRしつつ、クルーズ客船の寄港増加に向けた誘致活動に積極的に取り組んでまいります。

以上です。

○議長（山本 徹君）田中交通政策局長。

〔交通政策局長田中達也君登壇〕

○交通政策局長（田中達也君）私からは、観光スポットへのアクセス向上についての御質問にお答えいたします。

議員から御指摘のありました交通インフラと観光スポットとの連携は、本県の観光地の魅力向上を図るために重要なことであると考えております。

このため県では、ぶりにかにバス、世界遺産バス、わくライナーなど、新幹線駅と観光拠点等を結ぶ観光路線バスの運行等を支援し、観光スポットへの二次交通の確保に取り組んでおります。

また、富山空港と富山駅を結ぶ直行バスにおけるキャッシュレス決済システムの導入を支援しまして、空港―富山駅間のアクセスに係る利便性の向上にも取り組んでおります。

さらに、富山県M a a S環境構築事業により、I Tを活用した移動支援サービスであるM a a Sアプリ「m y r o u t e」が導入されております。このアプリでは、公共交通を自由に乗り降りできるフリー乗車券と、県内観光スポットや飲食店などのお得なクーポンをセットにしましたデジタルチケットを販売しており、アクセスの確保に加えまして、交通と観光のサービスの連携、高度化にも取り組んでいるところであります。

県では、昨年、地域交通戦略会議を立ち上げ、その会議の下には、サービスの連携、高度化に向けた議論を行う部会を設置しております。今後も検討、議論を進め、観光客の移動の円滑化に努めてまいります。

○議長（山本 徹君）以上で瀧田孝吉君の質問は終了しました。

暫時休憩いたします。

午前11時41分休憩